

雇用を守り、暮らしを守り、地域を守る

<http://www.togikai-minsyuto.jp/>

都議会民主党

検索

発行 都議会民主党政策調査会

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
Tel.03-5320-7230 Fax.03-5388-1784  
E-mail:seisaku@togikai-minsyuto.jp

民主党  
だからできる  
都政改革

## 新たな政策課題にもチャレンジの年に!!

明けましておめでとうございます。今年こそは明るい話題が広がる一年になればと強く願います。

今年は新年度より町田保健所が都から町田市に移管されます。身近な市による保健政策の一元化は望ましいことですが、都ももちろん引き続き責任を果たさなくてはなりません。議会からのチェックを続けて参ります。

これまで子育て支援、高齢者・障害者福祉などへの取り組みを主な課題に取り組んできました。今年は、依然厳しい若い世代の雇用問題に都の力を活かす政策や医療・福祉産業の育成、老朽化の進む社会資本ストックのアセットマネジメントなど新たな政策課題にもチャレンジしようと決意しています。皆さんのお声をぜひお寄せください。

2010年第4回都議会定例会は12月15日に終了しました。青少年健全育成条例の改正案が再提出され、都議会民主党は、「慎重に条例を運用する」などとした付帯決議を付けて、改正案に賛成しました。また、石原知事が、関係者の合意も無い現状で、豊洲移転を決断したことに強く反発。来年の予算議会の前哨戦が展開されました。

私たち都議会民主党は、多くの都民の皆さんのご意見を聴取しながら、各々の議案を精査し、結論を出してきました。今年も皆さまのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 猛暑への備えも進める!!

### 小中学校の普通教室にエアコン設置



年が明け寒さもいよいよ本格化しました。インフルエンザの流行も心配されています。うがいや手洗いなど毎日の予防習慣がとても大切です。

猛暑の影響で要望の声の高まった小中学校普通教室へのエアコン設置。今村るかは町田市議団のなかまとともに、小・中学校の教室へのエアコン設置に向けての取り組みを進めてきました。教育環境整備とともに児童・生徒の健康面からも必要と考えるからです。そんな国・都への粘り強い働きかけの結果、都の新たな補助制度も決定しました。町田市でも2011年度は全中学校、2012年度と2013年度の2年間で全小学校と設置計画も固まりました。早ければ今年の春休みからの工事となります。

### ＝都議会議員今村るか・都政アンケート＝

#### ◆都政全般についてのご意見・ご要望

#### ◆お困りごと、今村るかへのご意見・ご要望など

都議会議員

今村るか



町田から人にやさしい都政を!!

◆略歴◆

1968年 8月 町田市生まれ42歳  
藤の台小、金井小、薬師中卒、  
基督教独立学園高、和光大人文学  
部人間関係学科卒。1994年町田市  
議最年少25歳初当選、連続4期。  
2007年都議補選で初当選。2009年  
7月都議選で再選。

現在、厚生委員会理事、都議会民  
主党総務会副会長、民主党東京第  
23区総支部幹事長、町田市視覚障  
害者協会顧問など

[www.i-ruka.net](http://www.i-ruka.net)

切手を張らずにご投函してください

**民主党**  
だからできる  
**都政改革**

都議会民主党が進めます!! 生活の安心と安全を支える都政。

# 「都議会12月議会」の報告をお届けします!!

## 若年者対策の取組をさらに強化!!

夏以降の急激な円高などにより、完全失業率は再び悪化の傾向を見せ始めています。特に深刻なのは引き続いての若年者雇用対策です。ハローワークでも来所者の8割方は若年者といった状況が続いています。都議会民主党は引き続きの重点政策として若年者雇用の様々な課題への取組を進めます。

12月議会で都議会民主党は、この間、都が取り組んできた緊急雇用対策では、まだまだ不十分だとして、石原知事の認識を質しました。また、大学の就職内定率が、すでにバブル崩壊後の就職氷河期を下回る水準であることから、都としても、直接、企業に出向くなど、さらに踏み込んだ雇用の掘り起こしなどを提案しました。

雇用対策で、石原知事は「機を逸することなく、重層的に対策を実施していく」と答弁。新卒者対策で、都は「ハローワークの求人掘り起こしや、採用助成金の情報提供など、国等と連携し取り組む」と述べ、若年者対策としても「セミナー等の拡充や合同面接会の参加企業の拡大など、適切に対応する」旨答弁しています。

## 何より先ず児童虐待ゼロを!!

何よりも先ず児童虐待の悲しいニュースをゼロとするための取組が急がれます。児童相談所による直接的な相談、指導に加えて、虐待により一時保護した後に家庭復帰したケースや要支援、要注意家庭への支援の最前線は、区市町村です。

児童虐待の予防的支援や家庭復帰後の見守りを一層きめ細かく行っていくためには、児童相談所による専門的支援の強化と、区市町村自らが行う見守り等への支援策強化が必要です。

今村のかは、児童相談所の機能強化に加え、すべての先駆型子供家庭支援センターにおいて、虐待ケースの対応調整を行うコーディネート機能の強化、虐待ワーカーのさらなる増配置を行うなど、区市町村に対する都の支援策強化を求めました。都は、今後も子供家庭支援センター機能のさらなる充実に努めていく、と答弁しました。



郵便はがき

1 9 4-8790

料金受取人払

町田支店  
承認

0331

差出有効期間  
平成22年8月  
20日まで  
<切手不要>

町田市本町田3549番地-3  
藤の台団地2-50-203

東京都議会議員(都議会民主党)

**今村るか** 事務所 行



お名前

( 歳)

ご住所

〒 町田市

お電話・FAX

E-mail

## 多摩地域の小児医療の拡充を!!

都は、小児の休日・全夜間診療事業、休日・全夜間参画等支援事業などの支援策、小児救急研修を実施し、医師及び看護師育成などに取り組んでいます。

しかし、多摩地域において、小児の迅速・適切な医療を提供するためには、地域の診療所と公的中核病院、高度な三次医療を提供する都立病院などが、より一層連携していくことが不可欠です。そこで12月議会では、多摩地域の小児医療の拡充に向けた都としての具体的な取組を質しました。都は、「こども救命センターに指定した都立小児総合医療センターを中心に、初期から三次までの医療機関連携の仕組みづくりに取り組む」「地域小児医療ネットワークモデル事業を進め、多摩地域の小児医療体制の充実に努めていく」と、答弁しました。



都立小児総合医療センター  
都立多摩総合医療センター  
(府中市)